

地球環境の保全

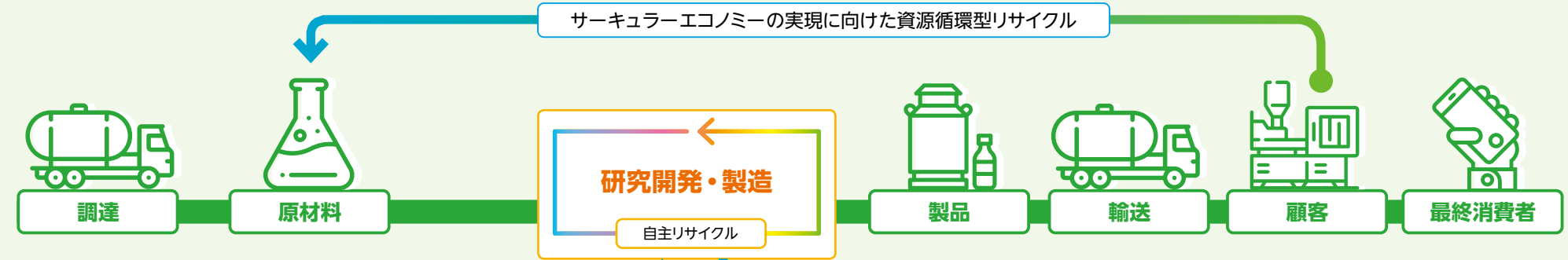
※地球環境の保全のページ(P96-105)の報告範囲は単体および国内連結子会社です。それ以外の場合は、各ページに対象となる報告範囲を記載しています。

事業活動から生じる負荷の低減

環境パフォーマンス*

自らの事業活動が地球環境に与える影響を日々定性的・定量的に把握・評価し、その低減に向けて、様々な取組みを行っています。

* 環境パフォーマンス:環境方針や目的・目標に基づいて行われた組織の環境に関する活動や実績等を定性的・定量的に評価する手法



INPUT		OUTPUT	
総エネルギー量	16,141原油換算kL	CO ₂	3.1万t-CO ₂
電力	11,038原油換算kL	SOx* ¹	0.7t
石油(重油)	503原油換算kL	BOD* ²	0.2t
都市ガス	4,507原油換算kL	事務系一般廃棄物	33t (再資源化率40%)
用水	370千m ³	産業廃棄物	普通産業廃棄物 1,900t (再資源化率38%)
化学物質(PRTR法第1種指定物質)	1,113t	特別管理産業廃棄物	2,480t (再資源化率93%)

※2020年1月～2020年12月(化学物質は2020年4月～2021年3月)

※2020年1月～2020年12月

*1 SOx: Sulfur Oxides (硫黄酸化物)の略称。硫黄を含む化石燃料の燃焼によって生成される。酸性雨の原因物質とされている
 *2 BOD: Biochemical Oxygen Demand (生物化学的酸素要求量)の略称。水中の汚染物質(有機物)が微生物の働きによって無機化あるいはガス化される時に必要とされる酸素の量で、河川などの水質汚濁の程度を評価する際に用いられる代表的な指標。この数値が大きいほど、水質が汚濁していることを意味する

拠点別環境負荷データの詳細につきましては、下記URLをご参照ください。

拠点別環境負荷データ https://www.tok.co.jp/csr/env-activity/s_management.html#e-data



温室効果ガス排出量

近年の気候変動問題の深刻化に伴い、企業には自社の温室効果ガス排出量に留まらず、バリューチェーン全体における排出量を把握することが求められています。当社グループでは、温室効果ガスの排出量算定に関する環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定

に関する基本ガイドライン」などを参考に、事業活動による排出(スコープ1、スコープ2)と、自社の事業活動範囲外での間接的排出(スコープ3)について把握、算定しています。今後も企業活動が与える影響をバリューチェーン全体で捉えることで課題を認識し、持続可能な社会の実現に向けた取組みを推進していきます。

スコープ1	10,313t-CO ₂	スコープ2	20,627t-CO ₂
-------	-------------------------	-------	-------------------------

スコープ3排出量

購入した製品・サービス	31,297t-CO ₂	リース資産(上流)	該当なし
資本財	算出しておりません	輸送、配送(下流)	国内2,582t-CO ₂ 国外3,812t-CO ₂
スコープ1、2に含まれない燃料など	該当なし	販売した製品の加工	算出しておりません
輸送、配送(上流)	算出しておりません	販売した製品の使用	算出しておりません
事業から出る廃棄物	9,018t-CO ₂	販売した製品の廃棄	算出しておりません
出張	397t-CO ₂	リース資産(下流)	該当なし
雇用者の通勤	602t-CO ₂	フランチャイズ	該当なし
		投資	算出しておりません

※2020年1月～2020年12月(事業から出る廃棄物については2020年4月～2021年3月)
 ※出向者は含んでおりません。

輸送に関わる排出量* (国内)

輸送量	2,167万トンキロ
エネルギー使用量	972原油換算kL
CO ₂ 排出量(国内)	2,582t-CO ₂

※2020年1月～2020年12月
 * 国内輸送に関わる排出量は、2020年度経済産業省特定荷主報告書に基づく。

環境会計*

環境保全活動に要した費用やその効果を把握し環境経営の推進に役立てるため、2000年より環境会計を導入しています。2020年の環境保全に関する支出は主に

公害防止や資源循環のためのもので、費用は10億25百万円となりました。

* 環境会計: 企業などの環境保全に関する投資や費用、その効果を定量的(貨幣単位または物量単位)に把握し伝達する仕組み

コストの種類		主な取組みの内容	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気、水質など公害防止設備の更新・運転・維持・管理 水害対策設備の設置	69	74
	地球環境保全コスト	省エネルギーのための取組み	467	11
	資源循環コスト	溶融、装置導入	0	173
上・下流コスト	グリーン購入、製品・商品回収	0	9	
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの取組み	104	64	
研究開発コスト	環境保全(化学物質のスクリーニング費用)の研究開発	0	51	
社会活動コスト	工場周辺の清掃活動	0	0	
環境損傷対応コスト	新棟建設による汚染土壌処理	3	0	
合計			643	382

※2020年1月～2020年12月

環境保全コスト

投資額は、環境保全(改善)に係る設備を対象に計上しています。費用額は、減価償却費、人件費および経費のうち環境保全活動に係る部分を集計しています。なお、人件費は基準単価を設けて算出しています。

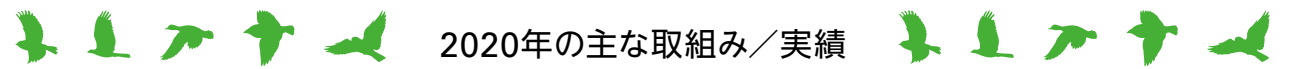
環境保全対策に伴う経済効果

有価物の売却益および費用節減効果については当社内での実績に基づいて算出しています。

効果の内容		金額
収益	リサイクル品の売却益	22
費用節減	廃棄物削減による処理費削減など	103
合計		125

※2020年1月～2020年12月
 *1 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考とし、本社・営業所を除く国内全製造拠点および流通センターを集計範囲としています。
 *2 記載金額は百万円未満を切り捨てています。

「脱炭素」に向けた気候変動問題への対応



2020年の主な取組み/実績



基本的な考え方

当社グループは、バリューチェーンで排出される環境負荷量を定量的に把握し、生産活動が環境に与える影響を十分に認識することにより、環境負荷低減活動に取り組んでいます。また、さらなる省資源・省エネルギーに貢献する製品開発を進めることにより、社会とともに持続可能な発展を目指します。

エネルギー消費原単位とCO₂排出量の改善

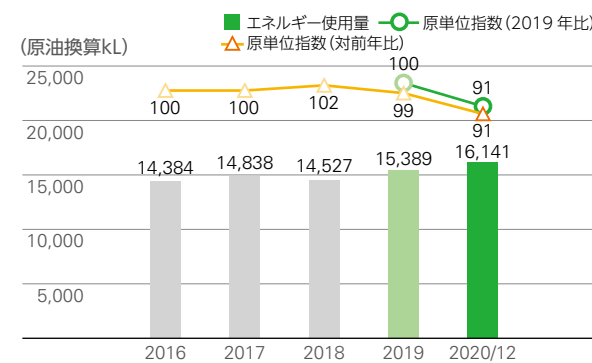
設備を新設・更新する際には、より省エネルギー性能の高い機器の選定に努め、事業所全体として最適なシステムになるよう改善を図っています。

2020年のエネルギー使用量は、一部拠点の空調設備を更新し照明設備をLED照明に切り替えたほか、空調機の温度設定の見直し、照明の照度調査を行い、最適照度に調整するといった改善も実施しましたが、2019年に竣工した相模事業所の新研究開発棟を含む2棟が新たに本格稼働したことにより、前年比5%増加しました。

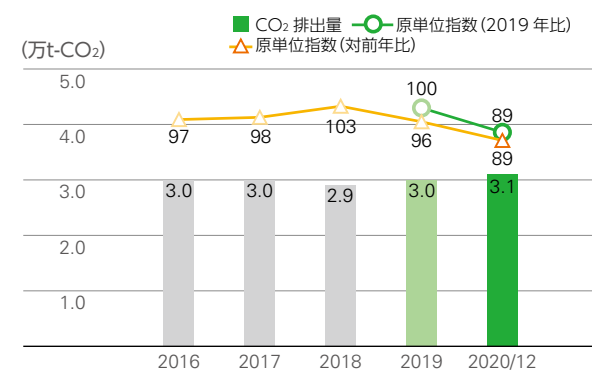
エネルギー消費原単位については、郡山工場、御殿場工場をはじめ複数の工場における効率的な生産により前年比9ポイントの減少となりました。エネルギー起源のCO₂排出原単位についても、売上高の増加に加え、2020年1月より本社の使用電力を100%再生可能エネルギーに変更したことにより、前年比11ポイント減となりました。

2020年より、2030年までに2019年比でエネルギー(消費原単位・排出原単位)を15ポイント削減するという新たな10年目標を再設定し、達成に向けて取り組んでいます。

エネルギー使用量



CO₂排出量 (エネルギー使用量から換算)



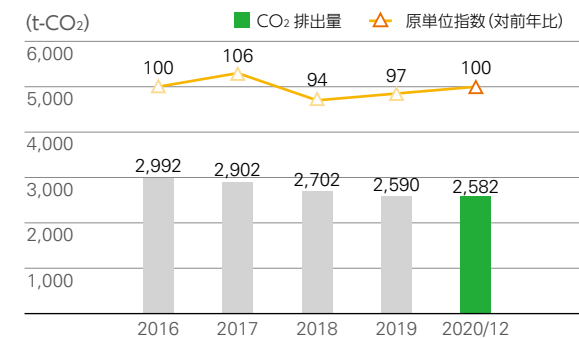
物流部門のエネルギー消費原単位の改善

当社は製品の品質・安全管理のために、その保管・輸送にあたっては徹底した温度管理を実施しています。製品保管倉庫は平屋で冷蔵・冷凍設備を必要とし、輸送においても冷凍機設備を有するトラックが必要です。

当社は「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、持続可能な物流の実現に向けて、物流協力会社とともにエネルギー使用量の改善に向けて取り組み、2020年は、新規車両導入を実施し、燃費向上を図りました。また、輸送ルートの効率見直し(国内の製品保管拠点のうち茨城SP*の閉鎖、近隣工場を起点とした配送の実施等)を行い、CO₂排出量は前年比横ばいとなりました。今後は各拠点の倉庫使用率を確認し、原材料の仕入れから製品の配送までを含めた物流を最適化することを目指しており、現在、その準備を始めています。

* 恒温恒湿ストックポイントの略

物流におけるCO₂排出量



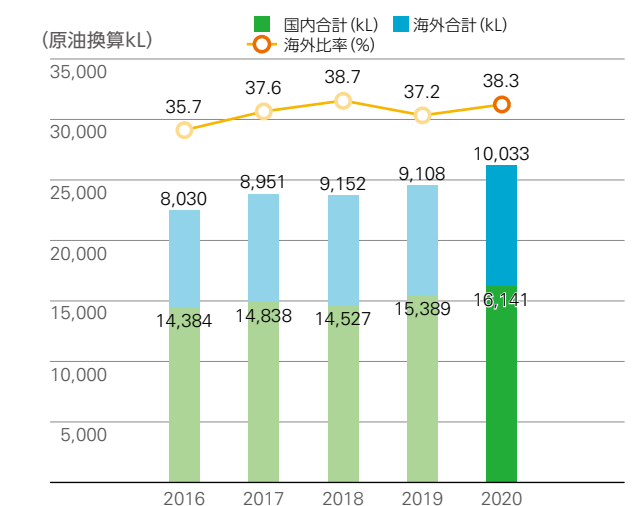
今後の課題と取組み

社会や生活に大きな被害をもたらしている近年の大型台風や集中豪雨といった気候変動は、海洋の変動や太陽活動の変化のほか、温室効果ガスによる地球温暖化や、発電所等からの温排水による海水温の上昇に起因することも考えられています。当社グループは、2020年からのエネルギー使用量等に関する10年目標の達成に向けて、「環境負荷低減活動」を着実に実行することで、この課題に取り組んでいきます。

海外拠点における温暖化防止の取組み

エネルギー使用量における海外比率は、2019年に一時減少しましたが、2020年は再び増加傾向となりました。この要因としては、アメリカおよび韓国の生産拠点における生産設備の増設やクリーンルームの拡張、および生産量の増加があげられます。今後も環境マネジメントシステムのPDCAサイクルを通じ、省エネルギーを意識した生産活動を展開していきます。

国内・海外拠点のエネルギー使用量



※ 「統合レポート2019」において、2016年の海外比率、および2017年・2018年の海外使用量の合計に誤りがありましたので修正して掲載しています。

tok's Human Resource

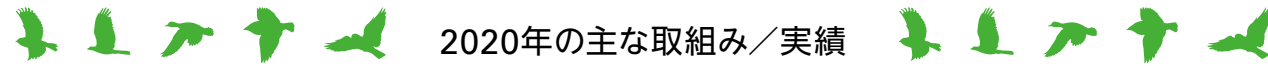
施設部 施設室 室長
城戸 邦夫



より高度な対応策や
目標の達成に向けて、
積極的に取り組みます

省エネルギーやCO₂削減は産業界において常に重要なテーマであり、当社でも積極的に活動を進めています。2020年は事業建屋の新設時に省エネルギーを意識した設備(超高効率変圧器、LED等)を導入したほか、節電対策など従来からの地道な取り組みも継続するなど、幅広い活動に注力しました。近年の大きな社会的課題となっている気候変動問題は足元でさらに深刻化する傾向にあり、求められる対応策や目標もより高度になっています。当社グループもそうした状況を踏まえ、これまで以上に活動を活性化させ、目標達成に向けて積極的に取り組みたいと考えています。

資源循環の促進: 水リスクに対する取組み



2020年の主な取組み/実績



リスク低減に向けた各種活動

国内各拠点で実施

基本的な考え方

社会的課題として水資源への注目度が増す中、当社グループの製品および製造工程において「水」は欠かすことができない大切な原料であることから、生産活動による水消費を必要最小限に抑制し、排水水質の維持・向上を図っています。今後も世界的な水リスクに配慮しながら、事業活動を通じたさらなる貢献に努めていきます。

「水リスク」への対応

水資源を含む「自然資源リスク」は、「グローバルリスク報告書2021(世界経済フォーラム)」における「影響度の大きさ」でトップ5にランキングされるなど、「深刻な世界的リスク」として広く認識されています。そうした中、当社グループは国内外全拠点の用水使用量を把握し、水供給、原材料供給、製造工程、工場排水の各段階におけるリスクを明確化し、自然災害による取水制限および浸水リスク、水の汚染による事業停止リスクのほか、当社のサプライチェーンにおける水リスクについての対応を検討しています。

中長期目標を設定

当社は水リスクの低減について2018年より積極的に取り組み始め、2019年からは全社目標を掲げて注力してきました。2020年は、各拠点で配管、設備等の汚染リスクの低減活動や水使用の運用方法、自然災害リスクの低減に向けた対策等を検討し、計画に沿った活動を展開しました。今後も、2030年までに2019年比で水使用量を15%削減するという中長期目標の達成に向けて、各種リスクの低減活動に取り組んでいきます。



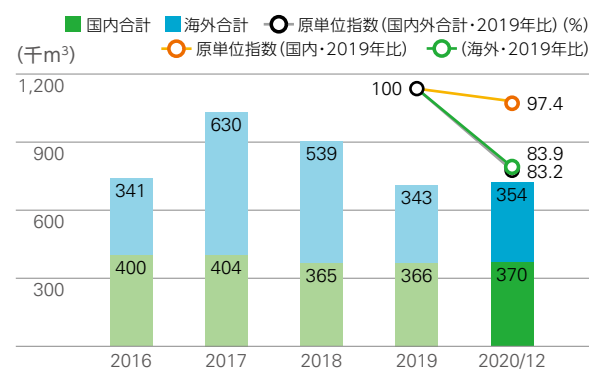
浸水リスクの低減に向けて建物入口へ止水版を設置(相模事業所)

水使用量の推移

用水の使用量は製品工程の変更や生産量の増減等により変動しますが、当社は、工業用水や市水の異常使用のモニタリングを常時行っているほか、各設備の見直しなどを実施し、使用量の削減に取り組んでいます。

2020年は、国内の用水使用量は前年比微増の370千m³になりました。海外では、生産量増加の影響により、用水使用量は前年比11千m³増加の354千m³となっています。

国内・海外拠点の水使用量推移



*2021年度目標より、基準年を2017年から2019年へ再設定し活動をスタートしました。

2030年時点で予想される世界の「水リスク(0~100%)」状況

“business as usual (BAU)”シナリオで、経済成長と二酸化炭素の排出量が増加した場合における、各地域の水供給量に対する使用量の割合(%)を示します。

高いパーセンテージになるほど、より多くの人たちが少ない水資源を取り合う、「水の奪い合い」が激化していくとされています。

- 低(10%以下)
- 低~中(10~20%)
- 中~高(20~40%)
- 高(40~80%)
- 最高(80%以上)
- 水不足

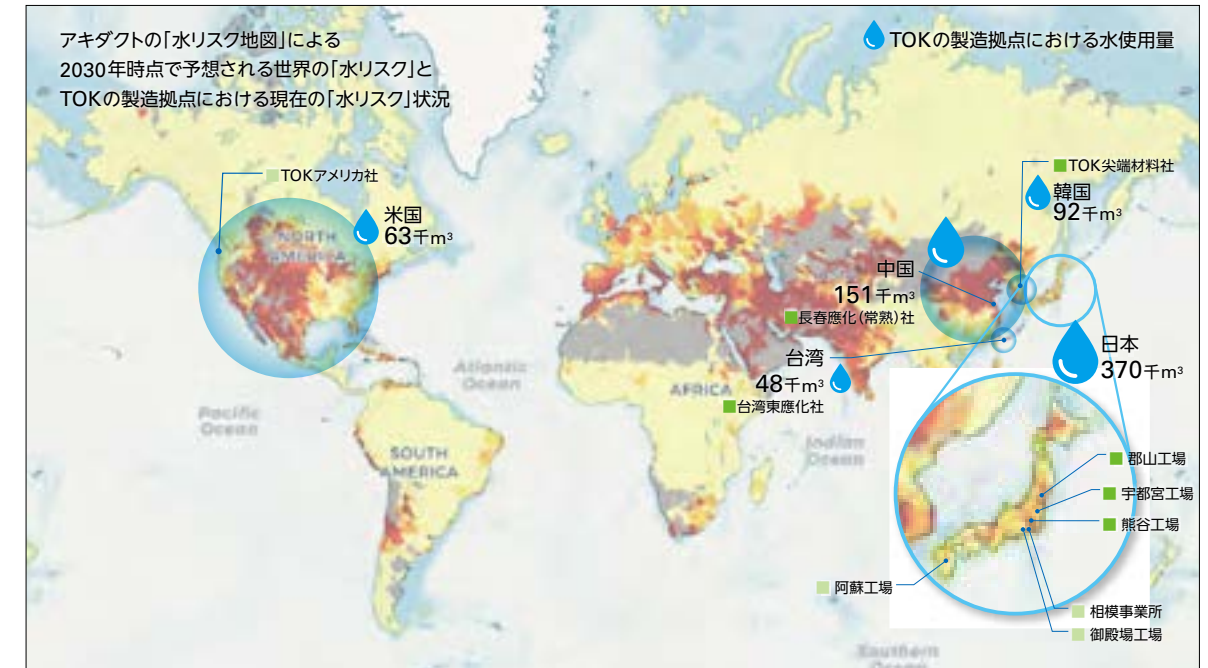
Overall water risk

TOKの各製造拠点における現時点での「水量リスク」「水質リスク」「規制および評判リスク」等を総合的に評価した「水リスク」への露出度

- Low risk (0-1)
- Low to medium risk (1-2)
- Medium to high risk (2-3)
- High risk (3-4)
- Extremely high risk (4-5)

“business as usual (BAU)”シナリオ(RCP8.5)

IPCC第5次評価報告書における「代表的な濃度経路を示す4つのシナリオ」のうちの1つ。現在、既に入力または計画されている緩和策に追加して、さらなる排出抑制努力がなされない場合のシナリオで、2100年時点での予測GHG排出量の中でも最大排出量に相当するシナリオ



AQUEDUCT Water Risk Atlas

水を含む資源問題を研究する米国のシンクタンク「世界資源研究所(WRI)」が開発したポータルサイト「AQUEDUCT(アキダクト)」が無料提供している水リスク関連の地図。双方向性で、各企業の製造拠点における水リスク情報を得ることができる。このポータルサイトでは、各地域の資源問題に関わる様々な詳細情報も得ることができる

今後の課題と取組み

気候変動が水資源に与える「水ストレス」の影響が危惧されていますが、規制の強化による取水制限や排出制限等により、当社の製品製造を取り巻く環境はより厳しくなる可能性があります。加えて、水害により当社設備が損害を被ることがないように、現在、研究開発拠点である相模事業所にて浸水対策工事を進めているほか、各拠点における浸水時の行動基準の策定を進めています。今後も水使用量削減や汚染リスクの低減、自然災害の影響等について検討し、水ストレスや水リスクの低減に努めていきます。

tok's Human Resource

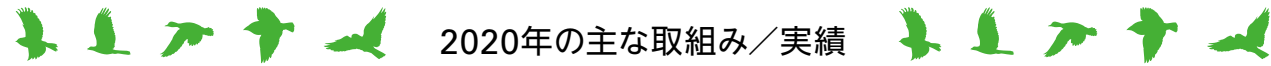
機能性評価部 部長
新田 和行



製品の安定供給とステークホルダーの安心に向けたリスク低減

気候変動リスクの深刻化は自然災害の激甚化として顕在化し、近年は、「数十年に一度」とされる記録的な豪雨や濁水が毎年のように発生する状況となりました。当社グループの研究開発の中核拠点として最重要な設備や装置を備える相模事業所では、河川に隣接することから、水害リスクの低減を重要課題として認識し、建物の外周や内部の止水・防水工事など各種浸水対策を2020年より実施しています。今後も半導体のさらなる微細化や積層化の進展、事業規模の拡大に伴い、空調や製造設備、装置等での水使用量が増加していく中、限りある水資源の有効活用、再利用、水害リスク低減等を継続し、製品の安定供給とステークホルダーの安心に繋げていきます。

資源循環の促進:産業廃棄物排出量の抑制・埋立量の削減



産業廃棄物排出量原単位
15ポイント増
(前年比)

ゼロエミッション
7年連続で達成

基本的な考え方

「限りある資源の有効活用」を目的に「3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動」を実施しています。廃棄物の発生量を抑えるとともに、分別を徹底し、廃棄物の再資源化を増やすことで、資源の有効利用が一層進むよう取り組んでいます。廃棄物については中間処理と呼ばれる焼却や破碎の処理を行い、安定化、減容化を図って埋立処分量の削減に努めることで、ゼロエミッション*の継続を目指しています。

*ゼロエミッション:事業活動に伴い発生した廃棄物に対して、直接または中間処理後の埋立処分量を1%未満とすること

産業廃棄物排出量の抑制

2016年より、2020年までに2015年比(原単位)で5ポイント削減(年率1ポイント削減)するという中期目標を設定し、この目標の達成に向けて、工程廃液の精製による再利用や廃液の自社処理、自社回収、有価物への転換等様々な廃棄物削減活動を推進しています。

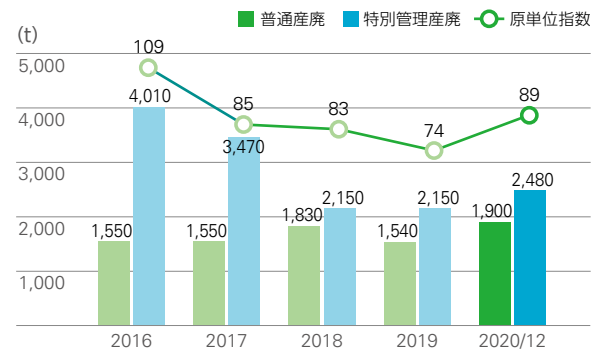
目標最終年度である2020年は、工程廃液の再利用や積極的な廃棄物の有価物化に取り組んだ結果、生産量の増加により前年比は15ポイント増加しましたが、中期目標の基準年となる2015年比では11ポイントの削減となり、目標を達成することができました。2021年より、2019年を基準とした新たな目標を設定し、引き続き削減を推進していく予定です。

ゼロエミッションの達成

2020年に当社が発生させた産業廃棄物のうち、中間処理を経て埋立処分を行った廃棄物量は1%未満となり、

2014年より7年連続でゼロエミッションを達成することができました。

産業廃棄物排出量*1*2

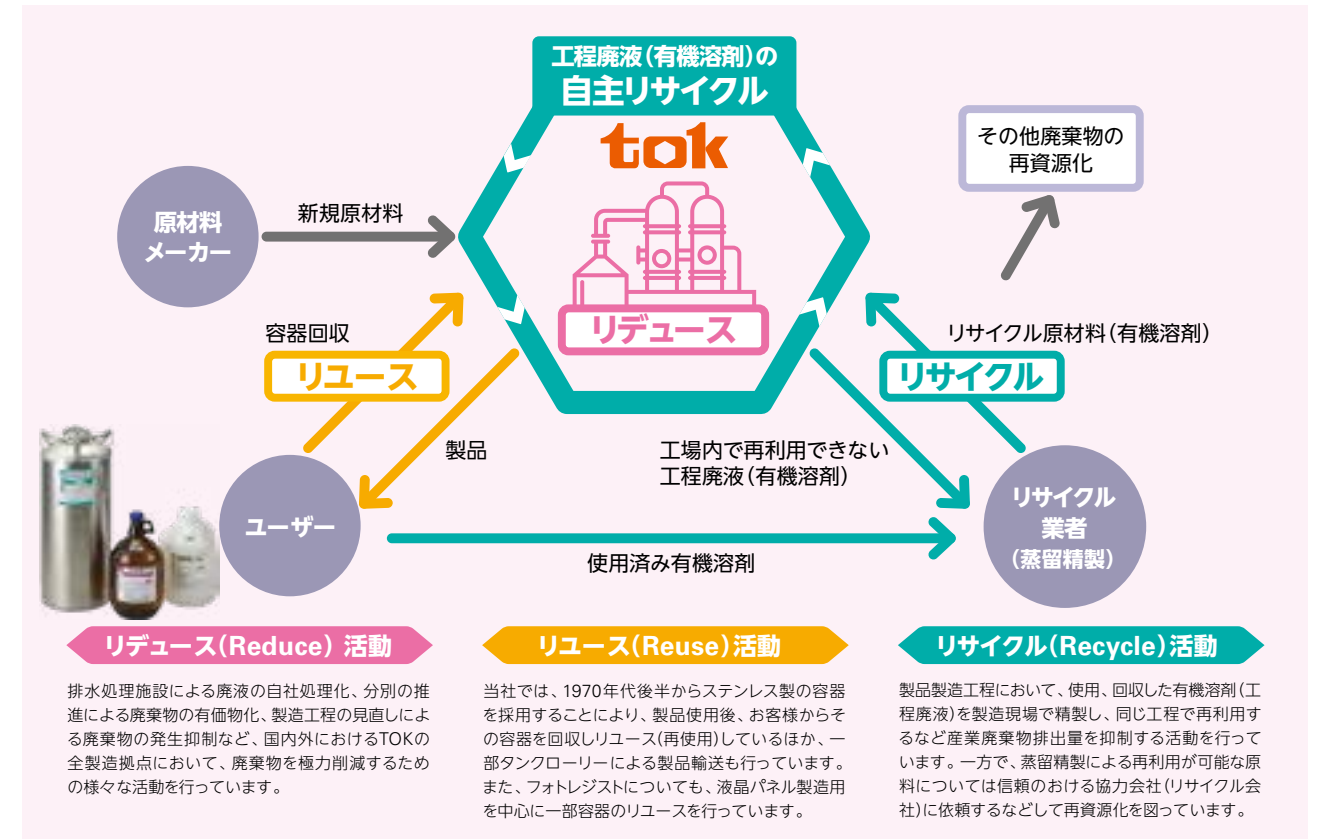


*1 原単位指数は普通産業廃棄物と特別管理産業廃棄物を合算し、算出しています。
*2 産業廃棄物排出量は、2020年までに2015年比(原単位)で5ポイント削減(年率1ポイント)を目標に削減に努めました。

有機溶剤廃液リサイクルにおける工夫

当社では、自社工場で発生した廃棄物の有効活用に積極的に取り組んでいます。廃油は、リサイクル可能な溶剤ごとに分別を行い、不純物、純度の規格を設け、管理を強化したことで、従来は産業廃棄物として処理していたものを再使用できるようになりました。また、有機溶剤が複数混合している廃油については、カロリーや水分等が異なる廃油をブレンドするといった工夫等を施したことで、助燃材として使用できるようになりました。加えて、御殿場工場では、外部の協力企業で蒸留し生産工程で原料として再使用(サーキュラーエコノミー:排出した廃棄物を、精製工程を経て再利用する取り組み)することで、リサイクルを実現しています。今後もこのような資源の有効利用を進め、産業廃棄物排出量の抑制に取り組んでいきます。

サーキュラーエコノミーの実現のために



リデュース/廃棄物の発生抑制。製品製造に投入する資材(原材料)をできるだけ少なくし、その結果、廃棄する量を最小限にすること
リユース/再使用。製品や容器などを繰り返し使用することによって、廃棄物の発生を抑制し、資源の節約を図ること
リサイクル/再生利用。資源の節約や環境汚染の防止のために廃棄物を埋立て処分や焼却処分せず、資源として再利用すること

tok's Human Resource

御殿場工場 総務室
菅原 寛



ステークホルダーとの協働で環境保全活動を進化させる

御殿場工場から発生する産業廃棄物は、当社全体の排出量の半数近くを占めており、中でも特別管理産業廃棄物である引火性廃油の影響が大きく、この廃液をいかに削減するかが重要な課題となっています。

削減に向けた活動では、協力企業の尽力もあり、2017年より特定の廃油排出量の半数をリサイクルできるようになりました。ここに至るまでには、行政との協議を重ねるなど苦労もありましたが、結果を出すことができて良かったと思います。その後もさらなる削減に向けて同社と御殿場工場と協議を重ね、2020年からは削減量をさらに増加させることが可能となりました。

今後も廃棄物のさらなる削減へ向けて、ステークホルダーや関係各所の協力を仰ぎながら活動を進めていきたいと思っています。

tok's Stakeholders

日本リファイン株式会社
東京営業部
堀江 研作 様



サーキュラーエコノミーの実現のために

当社は創業以来、人類が持続的に発展できる社会の実現のため、精製リサイクルを中心に事業を展開してきました。

東京応化様(以下、同社様)とは長年のお付き合いがあり、現在では御殿場工場をはじめとする国内工場や台湾拠点で使用済み溶剤を回収・精製し、同社様に再納入しています。当社が精製する溶剤が同社様製品の品質を左右するため、回収量やプロセスに変更がある度にご担当者とは検査や協議を重ねます。近年では、同社様のお客様が使用された溶剤を当社で精製し、同社様が製品製造に再利用する「三角リサイクル」を開始しました。今後は同社様の環境活動を統括するEHS部をはじめとする皆様と協力しながらこの取り組みを拡大することで、サーキュラーエコノミーの実現に向けた仕組みを構築したいと考えています。

大気・水・土壌／生物多様性



基本的な考え方

当社グループは、私たちの日常生活を取り巻く大気・水・土壌環境の保全のため、設備更新、燃料転換、製造工程の見直し等により、温室効果ガス*や化学物質の排出削減による環境負荷低減の取り組みを進めています。

* 温室効果ガス: 太陽光をよく通すが地面や海面から放射される赤外線を吸収する性質を持つ気体のことで、地球温暖化の原因とされている

大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の防止

・大気汚染物質排出量の削減

当社は、大気汚染に関わる主要な物質である硫黄酸化物(SOx)と窒素酸化物(NOx)の排出量削減に努め、周辺部に都市ガスの供給がない工場を除く全ての工場では、排出量が少ない天然ガスを燃料とするボイラーを使用しています。2020年の事業活動に係るSOxの排出量は、前年比0.1t減少しました。また、郡山工場における発電機の稼働方法の改善(プログラムの見直し)等により、NOxの排出量は前年比3.3t減少しました。

・土壌汚染の監視

当社グループでは、土壌や地下水の汚染は地域住民の皆様や従業員の安全・健康を脅かす恐れがあるとの認識に立ち、リスク管理に取り組んでいます。調査により土壌汚染あるいは地下水汚染が判明した場合には、速やかな情報開示と処置を図るとともに、地域住民の健康や安全確保に努めています。

また、当社相模事業所は、神奈川県高座地区の河川流域に所在する工場・事業所と自治体が加盟する「高座地区河川をきれいにする会」の会員として、事業所周辺の河川の水質の保全並びに環境の維持向上に努めています。

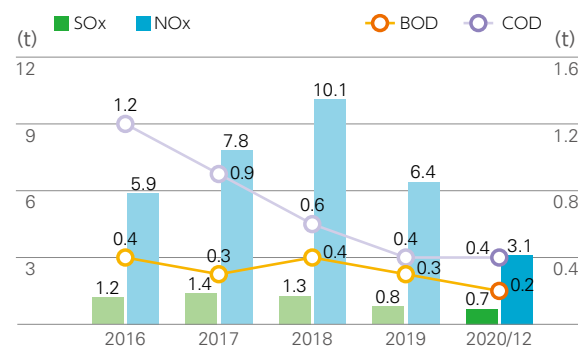
・水質汚染物質排出量の削減

各拠点からの排水については、工程排水処理施設で活性汚泥処理などの浄化処理を行い、法令や都道府県等で定められた規制値よりも厳しい自主管理基準値を設定し、基準値を満たしたものを公共水域に放流しています。

また、水質については定期的に自主基準と法規制への適合性を評価しています。今後も適正な基準で放流するために、工程排水処理施設の維持・管理に努めるとともに、排出量低減に向けて活動していきます。

なお、2020年の公共水域へ放流されたBOD排出量は約0.2tとなり、COD排出量は0.4tとなりました。

SOx排出量／NOx排出量／BOD排出量／COD排出量



オゾン層破壊物質対策

当社グループは、オゾン層破壊物質であるCFC-11やCFC-12などの特定フロンを主に冷蔵・冷凍機の冷媒として使用しており、グループ全体で、使用機器の削減や代替物質、グリーン冷媒(ノンフロン)への転換を進めています。また、フロン排出抑制法(改正フロン法)により定期点検や漏えい量の報告等が義務づけられているため、適正な管理・充填・処分が行われるよう環境整備を進めています。適切に対応した結果、フロン排出抑制法に基づく2020年の漏えい量は、約156t-CO₂でした。また、オゾン層破壊物質を使用している消火設備についても、定期的に切り替えを行うなど、今後もグループ全体で定期点検等を行い、フロンの漏えいが無いよう管理のさらなる強化を図っていきます。

※集計期間: 2020年4月~2021年3月

PRTR対応の推進

化学物質の法規制であるPRTR法(化学物質管理促進法)に基づき、製造あるいは使用した指定化学物質について、排出量および移動量の管理と行政への報告を行っており、それらの数値を正しく算出・報告するために、「化学物質・PRTR管理システム」を活用しています。

PRTR法で定められている第1種指定化学物質(462物質)のうち、2020年は44物質(取扱量は1,113t)を取り扱い、このうち大気・公共水域への排出量を2tと推定しています。また、当社は加盟する一般社団法人日本化学工業協会の日化協PRTR調査を通じて、VOCや有害大気汚染物質の排出量の把握に努めていきます。

※集計期間: 2020年4月~2021年3月

今後の課題と取り組み

当社グループはこれまで、地球温暖化をはじめ、大気、土壌、水等の汚染についても様々な活動、対策を通じ、生物多様性の保持に向けて取り組んできました。これらのどのカテゴリーについても常に正常に活動できるよう、今後も施設・設備の適切な維持管理をおこない事故のないように努めることで、化学物質を取り扱う企業としての社会的責任を全うしていきます。

生物多様性の保全

当社グループは「東京応化生物多様性保全行動宣言」を制定し、グループ全体で生物多様性保全に向けた活動に取り組んでいます。役員を含む従業員を対象としたCSRについての社員教育に2020年は185名が参加しているほか、「かながわトラストみどり財団」を通じて、「県民参加の森林づくり」に6名の社員を派遣しました。このような地道な生物多様性保全活動が社内外に波及し、社会全体に浸透していくよう、これからも活動を続けていきます。

東京応化生物多様性保全行動宣言
https://www.tok.co.jp/csr/env-activity/s_management.html#biodiversity



相模事業所における地下水汚染について

2020年12月、相模事業所にて実施している地下水汚染状況の自主調査において、基準値を上回る砒素およびその化合物が検出されました。周辺地域への拡散や影響が出ないよう、慎重に対応を進めるとともに、速やかに流向調査を行うなど、行政の指示に基づき適切な対応を実施してまいりました。2021年5月現在、同物質による汚染は検出されていませんが、引き続き定期的なモニタリングを実施していきます。

tok's Human Resource

郡山工場 施設室
岡田 真次



地道な分析と工夫を積み重ね、環境課題を解決

郡山工場の排水処理施設における活性汚泥処理においては、CODの数値が高いことが長年の懸念事項でした。この改善策を探るべく、各建屋から排出される排水を分析したところ、特定の棟からの排水に僅かに樹脂が混合していることにより、活性汚泥ではうまく処理されていないことが判明しました。そこで、この排水を活性汚泥処理から産廃処理へ移行したところ、同数値に劇的な改善が見られました。現在ではこの排水を再利用することで、環境への影響をさらに減らすことができています。今後もこうした地道な分析と工夫を積み重ね、環境課題を解決していきます。